

今こそ政策吟味のとき

奈良女子大学生生活環境学部教授

木村陽子

国立社会保障・人口問題研究所の1997年の中位推計に基づけば、2008年から人口減少が始まる。少子化の進行はいわば経済成長の帰結である。とはいいいながら、先進諸国でもわが国の合計特殊出生率は、ドイツ、イタリアとともに特別に低く、今後もさらなる低下が予想される。結婚や出産はプライベートな意思決定であり、政策的な強制介入は避けるべきであるが、人々に出産を遅らせたり思いとどまらせている要因の中に政策的に除去したり新たな環境を整備することで解決できるものがあれば、公的部門の介入の根拠ができることになる。

わが国ではこの数年間で急速に各種の子育て支援策が多方面で提唱されるようになった。そのうち、社会保障制度や税制は重点領域であり、たとえば、子育て減税、児童手当の拡充、乳幼児医療の自己負担の軽減あるいは無料化、保育制度の充実など枚挙にいとまがないほどである。しかしながら、現金給付などの子育ての直接的コストを軽減することが、ひいては合計特殊出生率の低下をとどめ上昇させることになるのかは、これまでの研究でも明確な結果がでていない。一度制度化すると、利害関係がいきなり変更することが容易でないことはこれまで経験済みである。

医療保険でいえば、乳幼児医療無料化や自己負担軽減の提案がある。高齢者医療に比較して乳幼児医療の負担が大きいこともその理由としてあげられるが、これにたいしては現在の高齢者医療の自己負担が他の世代に比較して少ないことを考えるのが先決であるし、何よりも乳

幼児医療の自己負担軽減をしなければ、乳幼児の医療へのアクセスが保障できないのかを問わなければならない。

高齢者対策と比べて、子育て支援は遅れをとっていることは事実である。が、現在の議論の状況は政府が景気浮揚策として、商品券の発行まで含めて何でもありの政策をした姿と重なってしょうがないのである。